

大学・高専機能強化支援事業
(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)【支援1】
事業概要

令和5年7月時点

1. 基本情報

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310102966
大学名	北里大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	東京都
大学全体の総収容定員数	7,811名 ※令和5年5月1日時点		
学部学科組織構成	薬学部（薬学科、生命創薬科学科）、獣医学部（獣医学科、動物資源科学科、生物環境科学科）、医学部（医学科）、海洋生命科学部（海洋生命科学科）、看護学部（看護学科）、理学部（物理学科、化学科、生物科学科）医療衛生学部（保健衛生学科、医療検査学科、医療工学科、リハビリテーション学科）、未来工学部（データサイエンス学科）		

2. 事業概要

2050年カーボンニュートラルに向けて**生物多様性を保全し、生命科学とバイオテクノロジーを活用した持続可能な食糧生産の基盤と温室効果ガスの排出削減に環境・農業分野で貢献できる人材を育成**する入学定員100名、収容定員400名からなる獣医学部グリーン環境創成学科(仮称)を令和7年度に開設する予定である。教育課程の特色は1年次の一般教育部において社会科学や自然科学の基礎と気候変動や再生可能エネルギーなど脱炭素に関する授業を配置する。2年次以降の専門課程では、環境科学や生命科学とデータサイエンスを基にICTやIoTを用いた生態管理やスマート農業への応用を学ぶ**デジタル情報管理分野**、物質循環を基にした環境保全と修復技術を学ぶ**環境リノベーション分野**、植物や微生物の生物機能を活用したグリーンバイオテクノロジーの知識と技術を学ぶ**グリーンバイオ創成分野**を体系的なカリキュラムで編成し、**DXとGXを融合しカーボンニュートラルに貢献できる専門性の高い人材育成を目指す。**

3. 本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和7年度
認可申請・届出予定	令和6年度 ※既に申請・届出している場合はその年度を記入
改組内容	既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
設置等組織名	獣医学部グリーン環境創成学科（予定）
設置等組織の学位分野	農学関係
当該学部等の所在地	神奈川県相模原市
入学定員	100名
収容定員	400名
入学定員の増加数	100名
他学部等の入学定員の減少数	100名

※学部・学科を新設する計画である場合は、当該学部等の所在地欄は予定所在地を記入。

※入学定員には編入学定員を含む。

<基本情報>

改組予定年度：令和7年度
改組内容：既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
設置等組織名：獣医学部グリーン環境創成学科（予定）
入学定員：【R7新設】100名
所在地：神奈川県相模原市



健全な環境の創造

問題と課題

- 地球温暖化による気候変動が食料供給、生態系、水資源にもたらす脅威の増大
- 2050年カーボンニュートラル（CN）の実現
- レジリエンスの高い持続可能で健全な社会の実現



社会のニーズを満たす教育

- 産官学連携を通じた教育体制の構築と教育効果の高い授業
- 企業や自治体などからの実務教員の招聘
- 課題解決型学習（PBL）を取り入れた教育
- 多様な人材の育成
- 留学生、女子、社会人、提携校指定枠の検討

研究の推進

科研費、研究助成金や寄付金など外部資金の積極的な獲得
企業、他大学、他研究機関などとの共同研究

設置目的

イノベーションによる持続可能な食糧生産と地球環境保全の両立の実現のための人材育成

包括的アプローチ

教育体制と特徴

デジタル情報管理

- データサイエンス、ICT技術、IoT技術などを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）により農業などにおける最適な管理技術を開発



環境リノベーション

- 各種生態系における物質循環プロセスの理解、および新規技術を用いた環境負荷低減や温室効果ガスの削減・転換



グリーンバイオ創成

- 生命科学、バイオテクノロジーなどのグリーントランスフォーメーション（GX）を駆使した温室効果ガスの削減・転換



技術の実装、革新的な技術の開発などを通じた科学、産業、社会への貢献

期待される人材

DXやGXを融合し、持続可能な食糧生産および脱炭素化社会の実現に貢献できる人材の育成

Point!

卒業後の進路

公務員、学術機関、アグリ関連企業、環境分析、環境コンサルタントなど

グリーン環境創成学科（仮称）が担う領域



北里大学獣医学部

社会的ニーズ

- 2050年CNの実現に向けた専門技術者の育成
- 農学系分野の志願者数の増加（成長分野への期待）
- 持続可能な食糧生産

社会の人材ニーズ

相模原市、アグリ企業などと事前協議